

【医療(入院診療)】

当該分野の総合評価	<p>△</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カバレッジの面では、業務統計により把握可能な保険診療分について、経済センサス-活動調査組替集計による保険診療収入と保険外診療収入の比率を用いて算出した保険外診療分を加算しており、当該分野を網羅 ・産出額の内訳の面では、中央政府が負担した費用について、業務統計に基づき、妥当な配分が可能 ・投入構造の把握度合いの面では、統計調査の重複排除等の観点から投入調査による調査対象を最小限度にとどめており、投入調査の精度の向上などが課題 ・平成23年表以降の改善予定として、投入調査の拡大等を検討等 ⇒ 上記を踏まえ「△」と評価 					
基礎データの名称	投入 産出	①カバレッジ		②産出額の内訳 ③投入構造の把握度合い		留意点
		評価	コメント	評価	コメント	
1 国民医療費	CT	△	保険診療の対象となり得る傷病の治療に要した費用を推計	—	—	・【CT】これによる診療種別・制度別・70歳未満及び70歳以上別の医療費について、下記2を用いて上記区分毎に暦年換算した額を算出
2 医療費の動向調査 (概算医療費データベース)	CT	△	医療保険及び公費負担医療費で支給の対象となる患者負担分を含めた医療費を集計	—	—	・【CT】上記1の額のうち、保険診療相当分(公害医療、労災保険及び自賠責を除く。)について、これを用いて病院・診療所別に案分し、医療機関毎に集計した額を算出
3 経済センサス-活動調査組替集計	CT	△	事業所及び企業を対象とした調査(全数)。ただし、国・地方公共団体の事業所は対象外	—	—	・【CT】上記2の額に、これにより求めた保険診療収入と保険外診療収入の比率を用いて算出した保険外診療分を加算した額を、病院・診療所別に算出
4 医療経済実態調査 (医療機関等調査)	CT	△	病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局から標本を抽出	—	—	・【CT】上記3の額を、これにより求めた比率でそれぞれ入院、入院外及び歯科に案分し、病院及び診療所の入院分を合計することによりCTとする。
2' 医療費の動向調査 (概算医療費データベース)	産出	△	医療保険及び公費負担医療費で支給の対象となる患者負担分を含めた医療費を集計	○	—	・【産出】下記5~11による療養費・移送費の内訳を使用して一般診療分を抽出し、これにより求めた比率を用いて案分した入院診療分を中央政府個別的消費支出へ配分
5 健康保険・船員保険事業年報	産出	△	健康保険及び船員保険の事業状況を把握	○	—	・【産出】 同上
6 国民健康保険事業年報	産出	△	国民健康保険の事業状況を把握	○	—	・【産出】 同上
7 後期高齢者医療事業年報	産出	△	後期高齢者医療制度の事業状況を把握	○	—	・【産出】 同上
8 国家公務員共済組合事業統計年報	産出	△	国家公務員共済組合の事業の実施状況、経理の現状等を把握	○	—	・【産出】 同上
9 地方公務員共済組合等事業年報	産出	△	地方公務員共済組合等の事業の実施状況、経理の現状等を把握	○	—	・【産出】 同上

10	私学共済制度統計要覧	産出	△	私立学校教職員共済制度に係る事業の実施状況、経理の現状等を把握	○	—	・【産出】 同上
11	医療保険に関する基礎資料	産出	△	各医療保険制度の事業状況報告等を基に、各制度の収支、医療費等を把握	○	—	・【産出】 同上
12	前回産業連関表	産出	△	前回IOの基準年(平成23年)から一定期間が経過	△	同左	・【産出】 入院診療の医療給付分及び上記2'の額を除いた残額は、これを参考に主に家計消費支出へ配分
4	医療経済実態調査(医療機関等調査)	投入	△	病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局から標本を抽出	△	把握した費用には介護保険事業分も含まれる。	・【投入】これと下記13及び14により求めた構成比を乗じて大枠を推計
13	病院経営実態調査	投入	△	特定の範囲の病院を対象に調査	△	同左	・【投入】 同上
14	産業連関構造調査(医療業・社会福祉事業等投入調査)	投入	△	一般診療所から標本抽出(病院は対象外)	△	同左	・【投入】 同上
12	前回産業連関表	投入	△	前回IOの基準年(平成23年)から一定期間が経過	△	同左	・【投入】上記4'、13及び14の投入額の大枠に基づき、これを参考に基本分類へ配分

【医療(入院外診療)】

当該分野の総合評価	△	<ul style="list-style-type: none"> ・カバレッジの面では、業務統計により把握可能な保険診療分について、経済センサス-活動調査組替集計による保険診療収入と保険外診療収入の比率を用いて算出した保険外診療分を加算しており、当該分野を網羅 ・産出額の内訳の面では、中央政府が負担した費用について、業務統計に基づき、妥当な配分が可能 ・投入構造の把握度合いの面では、統計調査の重複排除等の観点から投入調査による調査対象を最小限度にとどめており、投入調査の精度の向上などが課題 ・平成23年表以降の改善予定として、投入調査の拡大等を検討等⇒ 上記を踏まえ「△」と評価 				
基礎データの名称	投入 産出	①カバレッジ		②産出額の内訳 ③投入構造の把握度合い		留意点
		評価	コメント	評価	コメント	
1 国民医療費	CT	△	保険診療の対象となり得る傷病の治療に要した費用を推計	—	—	・【CT】これによる診療種別・制度別・70歳未満及び70歳以上別の医療費について、下記2を用いて上記区分毎に暦年換算した額を算出
2 医療費の動向調査(概算医療費データベース)	CT	△	医療保険及び公費負担医療費で支給の対象となる患者負担分を含めた医療費を集計	—	—	・【CT】上記1の額のうち、保険診療相当分(公害医療、労災保険及び自賠責を除く。)について、これを用いて病院・診療所別に案分し、医療機関毎に集計した額を算出
3 経済センサス-活動調査組替集計	CT	△	事業所及び企業を対象とした調査(全数)。ただし、国・地方公共団体の事業所は対象外	—	—	・【CT】上記2の額に、これにより求めた保険診療収入と保険外診療収入の比率を用いて算出した保険外診療分を加算した額を、病院・診療所別に算出

4	医療経済実態調査 (医療機関等調査)	CT	△	病院、一般診療所、歯科 診療所及び保険薬局から 標本を抽出	—	—	・【CT】上記3の額を、これにより求めた比率でそれぞれ入院、入院外及び歯科 に案分し、病院及び診療所の入院外分を合計することによりCTとする。
2	医療費の動向調査 (概算医療費データベー ス)	産出	△	医療保険及び公費負担医 療費で支給の対象となる 患者負担分を含めた医療 費を集計	○	—	・【産出】下記5～11による療養費・移送費の内訳を使用して一般診療分を抽出 し、これにより求めた比率を用いて案分した入院外診療分を中央政府個別的消 費支出へ配分
5	健康保険・船員保険事業 年報	産出	△	健康保険及び船員保険の 事業状況を把握	○	—	・【産出】 同上
6	国民健康保険事業年報	産出	△	国民健康保険の事業状況 を把握	○	—	・【産出】 同上
7	後期高齢者医療事業年報	産出	△	後期高齢者医療制度の事 業状況を把握	○	—	・【産出】 同上
8	国家公務員共済組合事業 統計年報	産出	△	国家公務員共済組合の事 業の実施状況、経理の現 状等を把握	○	—	・【産出】 同上
9	地方公務員共済組合等事 業年報	産出	△	地方公務員共済組合等の 事業の実施状況、経理の 現状等を把握	○	—	・【産出】 同上
10	私学共済制度統計要覧	産出	△	私立学校教職員共済制度 に係る事業の実施状況、 経理の現状等を把握	○	—	・【産出】 同上
11	医療保険に関する基礎資 料	産出	△	各医療保険制度の事業状 況報告等を基に、各制度 の収支、医療費等を把握	○	—	・【産出】 同上
12	前回産業関連表	産出	△	前回10の基準年(平成23 年)から一定期間が経過	△	同左	・【産出】 入院外診療の医療給付分及び上記2'の額を除いた残額は、これを参 考に主に家計消費支出へ配分
4	医療経済実態調査 (医療機関等調査)	投入	△	病院、一般診療所、歯科 診療所及び保険薬局から 標本を抽出	△	把握した費用には介護保 険事業分も含まれる。	・【投入】これと下記13及び14により求めた構成比を乗じて大枠を推計
13	病院経営実態調査	投入	△	特定の範囲の病院を対象 に調査	△	同左	・【投入】 同上
14	産業関連構造調査 (医療業・社会福祉事業等 投入調査)	投入	△	一般診療所から標本抽出 (病院は対象外)	△	同左	・【投入】 同上
12	前回産業関連表	投入	△	前回10の基準年(平成23 年)から一定期間が経過	△	同左	・【投入】上記4'、13及び14の投入額の大枠に基づき、これを参考に基本分類へ 配分

【医療（歯科診療）】

当該分野の総合評価		<p>△</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カバレッジの面では、業務統計により把握可能な保険診療分について、経済センサス-活動調査組替集計による保険診療収入と保険外診療収入の比率を用いて算出した保険外診療分を加算しており、当該分野を網羅 ・産出額の内訳の面では、中央政府が負担した費用について、業務統計に基づき、妥当な配分が可能 ・投入構造の把握度合いの面では、統計調査の重複排除等の観点から投入調査による調査対象を最小限度にとどめており、投入調査の精度の向上などが課題 ・平成23年表以降の改善予定として、投入調査の拡大等を検討等 ⇒ 上記を踏まえ「△」と評価 				
基礎データの名称	投入 産出	①カバレッジ		②産出額の内訳 ③投入構造の把握度合い		留意点
		評価	コメント	評価	コメント	
1 国民医療費	CT	△	保険診療の対象となり得る傷病の治療に要した費用を推計	—	—	・【CT】これによる診療種別・制度別・70歳未満及び70歳以上別の医療費について、下記2を用いて上記区分毎に暦年換算した額を算出
2 医療費の動向調査 (概算医療費データベース)	CT	△	医療保険及び公費負担医療費で支給の対象となる患者負担分を含めた医療費を集計	—	—	・【CT】上記1の額のうち、保険診療相当分(公害医療、労災保険及び自賠責を除く。)について、これを用いて病院・診療所別に案分し、医療機関毎に集計した額を算出
3 経済センサス-活動調査組替集計	CT	△	事業所及び企業を対象とした調査(全数)。ただし、国・地方公共団体の事業所は対象外	—	—	・【CT】上記2の額に、これにより求めた保険診療収入と保険外診療収入の比率を用いて算出した保険外診療分を加算した額を、病院・診療所別に算出
4 医療経済実態調査 (医療機関等調査)	CT	△	病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局から標本を抽出	—	—	・【CT】上記3の額を、これにより求めた比率でそれぞれ入院、入院外及び歯科に案分し、病院及び診療所の歯科分を合計することによりCTとする。
2 医療費の動向調査 (概算医療費データベース)	産出	△	医療保険及び公費負担医療費で支給の対象となる患者負担分を含めた医療費を集計	○	—	・【産出】下記5～11による療養費・移送費の内訳を使用して一般診療分を抽出し、これにより求めた比率を用いて案分した歯科診療分を中央政府個別的消費支出へ配分
5 健康保険・船員保険事業年報	産出	△	健康保険及び船員保険の事業状況を把握	○	—	・【産出】 同上
6 国民健康保険事業年報	産出	△	国民健康保険の事業状況を把握	○	—	・【産出】 同上
7 後期高齢者医療事業年報	産出	△	後期高齢者医療制度の事業状況を把握	○	—	・【産出】 同上

8	国家公務員共済組合事業統計年報	産出	△	国家公務員共済組合の事業の実施状況、経理の現状等を把握	○	—	・【産出】 同上
9	地方公務員共済組合等事業年報	産出	△	地方公務員共済組合等の事業の実施状況、経理の現状等を把握	○	—	・【産出】 同上
10	私学共済制度統計要覧	産出	△	私立学校教職員共済制度に係る事業の実施状況、経理の現状等を把握	○	—	・【産出】 同上
11	医療保険に関する基礎資料	産出	△	各医療保険制度の事業状況報告等を基に、各制度の収支、医療費等を把握	○	—	・【産出】 同上
12	前回産業連関表	産出	△	前回IOの基準年(平成23年)から一定期間が経過	△	同左	・【産出】 歯科診療の医療給付分及び上記2'の額を除いた残額は、これを参考に主に家計消費支出へ配分
4	医療経済実態調査(医療機関等調査)	投入	△	病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局から標本を抽出	△	把握した費用には介護保険事業分も含まれる。	・【投入】これと下記13及び14により求めた構成比を乗じて大枠を推計
13	病院経営実態調査	投入	△	特定の範囲の病院を対象に調査	△	同左	・【投入】 同上
14	産業連関構造調査(医療業・社会福祉事業等投入調査)	投入	△	一般診療所及び歯科診療所から標本抽出(病院は対象外)	△	同左	・【投入】 同上
12	前回産業連関表	投入	△	前回IOの基準年(平成23年)から一定期間が経過	△	同左	・【投入】上記4'、13及び14の投入額の大枠に基づき、これを参考に基本分類へ配分

【医療(調剤)】

当該分野の総合評価	<p>△</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カバレッジの面では、業務統計により把握可能な保険診療分について、経済センサス-活動調査組替集計による保険診療収入と保険外診療収入の比率等を用いて算出した保険外診療分を加算しており、当該分野を網羅 ・産出額の内訳の面では、中央政府が負担した費用について、業務統計に基づき、妥当な配分が可能 ・投入構造の把握度合いの面では、統計調査の重複排除等の観点から投入調査による調査対象を最小限度にとどめており、投入調査の精度の向上などが課題 ・平成23年表以降の改善予定として、投入調査の拡大等を検討等 ⇒ 上記を踏まえ「△」と評価 					
基礎データの名称	投入 産出	①カバレッジ		②産出額の内訳 ③投入構造の把握度合い		留意点
		評価	コメント	評価	コメント	
1 国民医療費	CT	△	保険診療の対象となり得る傷病の治療に要した費用を推計	—	—	・【CT】これによる診療種別・制度別・70歳未満及び70歳以上別の医療費について、下記2を用いて上記区分毎に暦年換算した額を算出
2 医療費の動向調査 (概算医療費データベース)	CT	△	医療保険及び公費負担医療費で支給の対象となる患者負担分を含めた医療費を集計	—	—	・【CT】 同上
3 経済センサス-活動調査組替集計	CT	△	事業所及び企業を対象とした調査(全数)。ただし、国・地方公共団体の事業所は対象外	—	—	・【CT】上記1の額に、下記4により求めた比率を用いて算出した保険外診療分を加算。ただし、下記4では保険外診療分について一般用医薬品の販売収益等の医療以外の分が含まれているため、これにより求めた薬局の事業別収入の比率を用いて、保険診療分に保険外診療分を加算するための比率を補正
4 医療経済実態調査 (医療機関等調査)	CT	△	病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局から標本を抽出	—	—	・【CT】 同上
2 医療費の動向調査 (概算医療費データベース)	産出	△	医療保険及び公費負担医療費で支給の対象となる患者負担分を含めた医療費を集計	○	—	・【産出】下記5～11による療養費・移送費の内訳を使用して一般診療分を抽出し、これにより求めた比率を用いて案分した調剤分を中央政府個別的消費支出へ配分
5 健康保険・船員保険事業年報	産出	△	健康保険及び船員保険の事業状況を把握	○	—	・【産出】 同上
6 国民健康保険事業年報	産出	△	国民健康保険の事業状況を把握	○	—	・【産出】 同上
7 後期高齢者医療事業年報	産出	△	後期高齢者医療制度の事業状況を把握	○	—	・【産出】 同上

8	国家公務員共済組合事業統計年報	産出	△	国家公務員共済組合の事業の実施状況、経理の現状等を把握	○	—	・【産出】 同上
9	地方公務員共済組合等事業年報	産出	△	地方公務員共済組合等の事業の実施状況、経理の現状等を把握	○	—	・【産出】 同上
10	私学共済制度統計要覧	産出	△	私立学校教職員共済制度に係る事業の実施状況、経理の現状等を把握	○	—	・【産出】 同上
11	医療保険に関する基礎資料	産出	△	各医療保険制度の事業状況報告等を基に、各制度の収支、医療費等を把握	○	—	・【産出】 同上
12	前回産業連関表	産出	△	前回IOの基準年(平成23年)から一定期間が経過	△	同左	・【産出】 調剤の医療給付分及び上記2'の額を除いた残額は、これを参考に主に家計消費支出へ配分
4	医療経済実態調査(医療機関等調査)	投入	△	病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局から標本を抽出	△	把握した費用には介護保険事業分も含まれる。	・【投入】これと下記13により求めた構成比を乗じて大枠を推計
13	産業連関構造調査(医療業・社会福祉事業等投入調査)	投入	△	調剤薬局から標本抽出	△	同左	・【投入】 同上
12	前回産業連関表	投入	△	前回IOの基準年(平成23年)から一定期間が経過	△	同左	・【投入】上記4'及び13の投入額の大枠に基づき、これを参考に基本分類へ配分

【医療(その他の医療サービス)】

当該分野の総合評価	△	<ul style="list-style-type: none"> ・カバレッジの面では、業務統計により把握可能な保険診療分について、経済センサス-活動調査組替集計による保険診療収入と保険外診療収入の比率を用いて算出した保険外診療分を加算しており、当該分野を網羅 ・産出額の内訳の面では、中央政府が負担した費用について、業務統計に基づき、妥当な配分が可能 ・投入構造の把握度合いの面では、統計調査の重複排除等の観点から投入調査による調査対象を最小限度にとどめており、投入調査の精度の向上などが課題 ・平成23年表以降の改善予定として、投入調査の拡大等を検討等 ⇒ 上記を踏まえ「△」と評価 				
基礎データの名称	投入 産出	①カバレッジ		②産出額の内訳 ③投入構造の把握度合い		留意点
		評価	コメント	評価	コメント	
1 国民医療費	CT	△	保険診療の対象となり得る傷病の治療に要した費用を推計	—	—	・【CT】これによる診療種別・制度別・70歳未満及び70歳以上別の医療費について、下記2を用いて上記区分毎に暦年換算した額を算出

2	医療費の動向調査 (概算医療費データベース)	CT	△	医療保険及び公費負担医療費で支給の対象となる患者負担分を含めた医療費を集計	—	—	・【CT】 同上
3	経済センサス-活動調査組 替集計	CT	△	事業所及び企業を対象とした調査(全数)。ただし、国・地方公共団体の事業所は対象外	—	—	・【CT】上記1の額のうち、訪問看護療養費の保険診療相当分(公害医療、労災保険及び自賠責を除く。)に、これにより求めた保険診療収入と保険外診療収入の比率を用いて算出した保険外診療分を加算した額を、看護業のCTとする。
4	経済センサス-活動調査	CT	△	同上	—	—	・【CT】看護業以外については、上記3及びこれにより求めた売上(収入)金額をCTとする。
2	医療費の動向調査 (概算医療費データベース)	産出	△	医療保険及び公費負担医療費で支給の対象となる患者負担分を含めた医療費を集計	○	—	・【産出】下記5～11による療養費・移送費の内訳を使用して一般診療分を控除し、残りを本部門相当分として中央政府個別的消費支出へ配分
5	健康保険・船員保険事業 年報	産出	△	健康保険及び船員保険の 事業状況を把握	○	—	・【産出】 同上
6	国民健康保険事業年報	産出	△	国民健康保険の事業状況を把握	○	—	・【産出】 同上
7	後期高齢者医療事業年報	産出	△	後期高齢者医療制度の事業状況を把握	○	—	・【産出】 同上
8	国家公務員共済組合事業 統計年報	産出	△	国家公務員共済組合の事業の実施状況、経理の現状等を把握	○	—	・【産出】 同上
9	地方公務員共済組合等事業 年報	産出	△	地方公務員共済組合等の事業の実施状況、経理の現状等を把握	○	—	・【産出】 同上
10	私学共済制度統計要覧	産出	△	私立学校教職員共済制度に係る事業の実施状況、経理の現状等を把握	○	—	・【産出】 同上
11	医療保険に関する基礎資料	産出	△	各医療保険制度の事業状況報告等を基に、各制度の収支、医療費等を把握	○	—	・【産出】 同上
12	前回産業連関表	産出	△	前回IOの基準年(平成23年)から一定期間が経過	△	同左	・【産出】 訪問看護療養費の医療給付分、上記2'の額及び投入側の需要により内生部門の各部門に配分した額を除いた残額は、これを参考に主に家計消費支出へ配分
4	経済センサス-活動調査	投入	△	事業所及び企業を対象とした調査(全数)。ただし、国・地方公共団体の事業所は対象外	△	同左	・【投入】これと下記13により求めた構成比を乗じて大枠を推計
13	産業連関構造調査 (医療業・社会福祉事業等 投入調査)	投入	△	卸産・看護業、療養業、医療に附帯するサービス業を営む民営事業所から標本抽出	△	同左	・【投入】 同上

12 前回産業関連表	投入	△ 前回IOの基準年(平成23年)から一定期間が経過	△ 同左	・【投入】上記4' 及び13の投入額の大枠に基づき、これを参考に基本分類へ配分
------------	----	----------------------------	------	---